

## 2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月17日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4384 URL https://corp.raksul.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 永見 世央  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 グループCFO (氏名) 杉山 賢 TEL 03(6629)4893  
 半期報告書提出予定日 2026年3月17日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA ※1	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	35,748	20.2	12,461	20.9	2,153	13.3	3,452	18.3
2025年7月期中間期	29,753	24.0	10,309	30.3	1,900	47.2	2,918	34.0

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 2,115百万円 (16.6%) 2025年7月期中間期 1,813百万円 (4.8%)

	経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益		1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	2,046	19.7	2,163	21.2	37.27	37.12
2025年7月期中間期	1,710	59.9	1,785	0.3	30.67	29.66

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	%	%	%
2026年7月期中間期	12.6	4.5	6.0
2025年7月期中間期	12.0	4.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期中間期 △43百万円 2025年7月期中間期 △145百万円

※non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却額を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期中間期	47,591	20,206	42.1	335.89
2025年7月期	44,299	15,976	32.6	249.22

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 20,019百万円 2025年7月期 14,437百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年7月期	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	75,000	21.1	26,000	19.9	4,500	17.8	7,200	18.1
	～77,000	～24.3	～27,000	～24.5	～5,000	～30.9	～7,700	～26.3

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,300	24.2	2,900	7.3
	～4,800	～38.6	～3,400	～25.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期中間期	60,987,279株	2025年7月期	59,317,575株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	1,386,336株	2025年7月期	1,385,168株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年7月期中間期	58,055,244株	2025年7月期中間期	58,215,114株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社ホームページに決算補足説明資料を掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調となっているものの、物価上昇や金融資本市場の変動により先行きの不透明な状況が続いております。その一方で、当社グループが事業を展開する各市場においては、デジタル化やEC化の進展を背景に潜在需要は依然として大きく、成長の機会が豊富に存在しております。2023年の市場規模は、梱包材や商業印刷をはじめとするトランザクション領域の市場規模は7.9兆円(経済産業省「生産動態統計」等を基に当社試算)、テレビ・デジタル広告および国内SaaS市場をはじめとするソフトウェア&マーケティング領域の市場規模は6.7兆円(電通「2023年 日本の広告費」等を基に当社試算)、新規領域となるファイナンス領域の市場規模は2.5兆円(日本銀行「決済動向」等を基に当社試算)まで拡大したと想定されております。

当社グループは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンを掲げながら、印刷・集客支援のプラットフォーム「ラクスル」やテレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」といった、従来からの中核サービスの発展を進め、その周辺領域のM&Aを連続的に行うことによって、これらの領域拡張や収益性の向上を目指しております。当連結会計年度においては、当社グループに加わった子会社のPMI(Post Merger Integration)を推進し、グループシナジーの最大化に向けた事業運営体制の構築を進めております。これらに加えて、2024年9月には中期戦略を発表し、従来のECサイトによるトランザクションの事業を軸にしながら、ソフトウェア・業務支援、ファイナンスの機能を発展させ「End-to-Endで中小企業の経営課題を解決するテクノロジープラットフォーム」を目指すことを新たな方向性として打ち出しております。主にトランザクションの事業、調達プラットフォーム事業によってこれまでに築いてきた顧客基盤やキャッシュ・フロー創出能力をもとに新規領域への展開を進め、対象市場を拡大させていくべく、より一層サービス開発を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は35,748百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は2,153百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益は2,046百万円(前年同期比19.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,163百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (調達プラットフォームセグメント)

中小企業や個人事業主を主な顧客とし、印刷・ソリューション領域、ビジネスサプライ周辺領域、梱包材領域いずれも順調にオーガニック成長を継続しており、加えて大企業向けサービスも売上成長に大きく貢献しております。サービス間のIDや決済システムの統合を進め、複数カテゴリーの商品購入に向けたキャンペーンの試行などを通じて、更なる成長の拡大に取り組んでおります。加えて前期に取得した子会社の業績貢献が一定程度あったほか、新たに丸玉工業株式会社(現、ラクスルクラフツ株式会社)の株式を取得したことで、競争優位性を維持しながら引き続きサービスの向上、領域の拡大に取り組んでおります。

この結果、売上高は32,893百万円(前年同期比19.1%増)、セグメント利益は4,153百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

#### (マーケティングプラットフォームセグメント)

中堅・大企業を対象とした広告代理店及びSaaS/Professional Serviceの領域においては顧客との長期的な関係性の構築が進み、さらに費用構造の見直しも進めたことで収益性が改善しました。今後は生成AIの活用を通じた売上機会の創出を目指します。中小企業向けのマーケティングサービスにおいては、動画広告やウェブサイト作成サービスを中心に順調に売上総利益を拡大しております。さらには、デジタルマーケティング領域の支援体制の強化を目的に、新たに株式会社FUSIONの株式を取得し、デジタル広告での事業範囲を拡大し、より包括的なマーケティング支援の進化に向けて様々な取り組みを行っております。

この結果、売上高は2,680百万円(前年同期比39.7%増)、セグメント利益は3百万円(前年同期はセグメント損失64百万円)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は26,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,196百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,546百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が632百万円、商品及び製品が258百万円、流動資産のその他が2,525百万円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は20,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が261百万円、土地が444百万円、ソフトウェアが250百万円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は16,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に買掛金が371百万円増加した一方、未払法人税等が423百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は11,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ894百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,033百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は20,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,230百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益2,163百万円を計上したことのほか、新株予約権の行使を主な要因として新株予約権が1,317百万円減少し、資本金が1,816百万円、資本剰余金が1,823百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,546百万円減少し、当中間連結会計期間末には14,000百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,775百万円(前年同期は1,625百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益を2,908百万円計上した一方、法人税等の支払額940百万円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4,054百万円(前年同期は998百万円の使用)となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入511百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出688百万円、短期貸付けによる支出2,435百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出635百万円、事業譲受による支出746百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は764百万円(前年同期は4,180百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,143百万円、社債の償還による支出225百万円、配当金の支払額173百万円があった一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,315百万円があったことによるものであります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,557	14,010
受取手形及び売掛金	6,151	6,783
商品及び製品	521	780
原材料及び貯蔵品	300	422
前払費用	345	550
その他	1,629	4,155
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,505	26,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,762	2,100
減価償却累計額	△412	△659
建物及び構築物(純額)	1,349	1,440
機械装置及び運搬具	2,181	2,885
減価償却累計額	△1,322	△1,765
機械装置及び運搬具(純額)	859	1,120
土地	198	642
その他	380	441
減価償却累計額	△156	△226
その他(純額)	223	215
有形固定資産合計	2,630	3,419
無形固定資産		
のれん	6,680	6,612
ソフトウェア	665	915
ソフトウェア仮勘定	262	204
その他	0	0
無形固定資産合計	7,608	7,733
投資その他の資産		
投資有価証券	7,782	7,779
関係会社株式	258	397
長期前払費用	5	119
繰延税金資産	369	341
その他	1,138	1,100
投資その他の資産合計	9,554	9,737
固定資産合計	19,794	20,889
資産合計	44,299	47,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,032	4,404
未払金及び未払費用	2,441	2,394
短期借入金	3,900	3,854
1年内返済予定の長期借入金	2,284	2,274
1年内償還予定の社債	450	450
未払法人税等	993	570
未払消費税等	197	345
契約負債	603	595
賞与引当金	378	413
その他	815	750
流動負債合計	16,098	16,054
固定負債		
長期借入金	8,951	7,918
社債	1,550	1,325
資産除去債務	111	102
繰延税金負債	1,605	1,872
その他	7	112
固定負債合計	12,224	11,330
負債合計	28,323	27,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	4,736
資本剰余金	3,842	5,665
利益剰余金	6,262	8,252
自己株式	△1,701	△1,701
株主資本合計	11,322	16,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	3,106
為替換算調整勘定	△8	△40
その他の包括利益累計額合計	3,114	3,066
株式引受権	95	61
新株予約権	1,443	125
純資産合計	15,976	20,206
負債純資産合計	44,299	47,591

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	29,753	35,748
売上原価	19,443	23,287
売上総利益	10,309	12,461
販売費及び一般管理費	8,409	10,307
営業利益	1,900	2,153
営業外収益		
受取利息	6	19
受取配当金	1	1
為替差益	5	37
キャッシュバック収入	2	1
その他	23	30
営業外収益合計	39	90
営業外費用		
支払利息	49	79
株式報酬費用消滅損	0	1
持分法による投資損失	145	43
投資有価証券評価損	—	22
その他	35	50
営業外費用合計	230	197
経常利益	1,710	2,046
特別利益		
関係会社株式売却益	1,067	693
新株予約権戻入益	1	179
負ののれん発生益	—	68
特別利益合計	1,069	942
特別損失		
和解金	—	80
特別損失合計	—	80
税金等調整前中間純利益	2,780	2,908
法人税、住民税及び事業税	994	478
法人税等調整額	0	267
法人税等合計	994	745
中間純利益	1,785	2,163
親会社株主に帰属する中間純利益	1,785	2,163

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	1,785	2,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△16
為替換算調整勘定	△1	△31
その他の包括利益合計	28	△48
中間包括利益	1,813	2,115
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,813	2,115

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,780	2,908
減価償却費	296	447
のれん償却額	554	693
株式報酬費用	166	157
新株予約権戻入益	△1	△179
負ののれん発生益	—	△68
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,067	△693
持分法による投資損益 (△は益)	145	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
受取利息及び受取配当金	△8	△21
支払利息	49	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	33
売上債権の増減額 (△は増加)	714	△242
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△548	58
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	52	80
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△168	112
その他	△764	△521
小計	2,195	2,769
利息及び配当金の受取額	4	22
利息の支払額	△51	△76
法人税等の支払額	△524	△940
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,625</b>	<b>1,775</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△957	△688
無形固定資産の取得による支出	△201	△321
短期貸付けによる支出	△559	△2,435
短期貸付金の回収による収入	559	120
長期貸付けによる支出	△277	—
敷金の差入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△98	—
関係会社株式の売却による収入	1,036	511
保険積立金の解約による収入	—	255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△42	△635
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△500	△125
事業譲受による支出	—	△746
その他	21	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△998</b>	<b>△4,054</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,500	—
短期借入金の返済による支出	—	△108
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△884	△1,143
社債の償還による支出	△225	△225
新株予約権付社債の償還による支出	△5,000	—
新株予約権の発行による収入	0	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	2,315
自己株式の取得による支出	△480	△0
配当金の支払額	△98	△173
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,180</b>	<b>764</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△31
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△3,556</b>	<b>△1,546</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,004	15,547
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>13,448</b>	<b>14,000</b>

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、以下の会社は株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

- ・丸玉工業株式会社(現、ラクスルクラフツ株式会社)
- ・丸玉ウェル株式会社(現、ラクスルワークス株式会社)
- ・株式会社FUSION

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社エーリンクサービスは、同じく当社の連結子会社である株式会社ラクスルファクトリーを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使を主な要因として資本金が1,816百万円、資本剰余金が1,823百万円それぞれ増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が4,736百万円、資本剰余金が5,665百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調達プラットフォーム	マーケティングプラットフォーム	計				
印刷・ソリューション領域	11,148	—	11,148	—	11,148	—	11,148
ビジネスサプライ周辺領域	11,837	—	11,837	—	11,837	—	11,837
梱包材領域	4,640	—	4,640	—	4,640	—	4,640
マーケティング領域	—	1,918	1,918	—	1,918	—	1,918
その他の領域	—	—	—	208	208	—	208
顧客との契約から生じる収益	27,626	1,918	29,545	208	29,753	—	29,753
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	27,626	1,918	29,545	208	29,753	—	29,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1	14	16	△16	—
計	27,626	1,920	29,547	222	29,769	△16	29,753
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,490	△64	3,426	△20	3,406	△1,506	1,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、報告セグメント内の収益を下記の事業領域ごとに区分しております。

印刷・ソリューション領域：事業活動に使う紙への印刷物の販売や大企業向け印刷ソリューションの提供

ビジネスサプライ周辺領域：ノベルティグッズや印鑑などモノに関する印刷物・加工品の販売や付随するサービスの提供

梱包材領域：段ボールや紙袋などの梱包材の販売

マーケティング領域：テレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」、ホームページ作成SaaS「ペライチ」の企画・運営、その他付随するマーケティングソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調達プラットフォーム	マーケティングプラットフォーム	計				
印刷・ソリューション領域	12,811	—	12,811	—	12,811	—	12,811
ビジネスサプライ周辺領域	13,890	—	13,890	—	13,890	—	13,890
梱包材領域	6,190	—	6,190	—	6,190	—	6,190
マーケティング領域	—	2,680	2,680	—	2,680	—	2,680
その他の領域	—	—	—	174	174	—	174
顧客との契約から生じる収益	32,893	2,680	35,573	174	35,748	—	35,748
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	32,893	2,680	35,573	174	35,748	—	35,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	10	15	98	114	△114	—
計	32,898	2,690	35,589	273	35,863	△114	35,748
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,153	3	4,156	△128	4,028	△1,875	2,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,875百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,875百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、報告セグメント内の収益を下記の事業領域ごとに区分しております。

印刷・ソリューション領域：事業活動に使う紙への印刷物の販売や大企業向け印刷ソリューションの提供

ビジネスサプライ周辺領域：ノベルティグッズや印鑑などモノに関する印刷物・加工品の販売や付随するサービスの提供

梱包材領域：段ボールや紙袋などの梱包材の販売

マーケティング領域：テレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」、ホームページ作成SaaS「ペライチ」の企画・運営、その他付随するマーケティングソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「調達プラットフォーム」において、丸玉工業株式会社(現、ラクスルクラフツ株式会社)の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は68百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月20日開催の取締役会において、株式会社チームライク(以下「対象会社」といいます。)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年2月1日を効力発生日として実行いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社チームライク

事業の内容：ビニールカーテン等の BtoB 受注プラットフォーム「ビニプロ」の運営

(2) 株式取得の相手先の名称

中村 健太 他6社

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、2024年3月に既存事業のオーガニックでの成長に加えて、連続的なM&Aを通じてさらなる企業価値向上をめざす「中期財務ポリシー」を公表し、積極的なM&Aによる事業競争力の強化や事業領域の拡大を推進しております。

対象会社は、ビニールカーテンなどの商材を扱うBtoB受注プラットフォームを運営しております。通常、現地の採寸や施工が必要とされるビニールカーテン等のカスタム商材を「WEB完結」で販売する独自のノウハウを保有し、国内のECにおけるニッチトップの地位を確立し、目覚ましい成長を実現しています。

本株式取得によりこのノウハウと事業基盤を獲得することで、当社グループの事業領域の拡張を目指します。さらに当社グループの既存顧客基盤へのクロスセルによるARPU(顧客単価)向上といったシナジー創出も見込んでおり、ポートフォリオバリューの拡大を通じて、グループ全体の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(4) 企業結合日

2026年2月1日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業が決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日における時価(現金)	1,421百万円
取得原価		1,421百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	4百万円
-----------	------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(R1株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主の異動)

R1株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が、2025年12月12日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権(以下「当社株式」及び「本新株予約権」を総称して「当社株券等」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2026年3月10日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、2026年3月17日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主並びに主要株主に異動が生じました。

詳細については、2026年3月11日付で当社が公表した「R1株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、2026年3月11日付で、公開買付者より、「ラクスル株式会社(証券コード:4384)の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された当社株券等の数の合計が買付予定数の下限(39,699,100株)以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

当社は、2026年3月11日付で、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株券等52,783,190株の応募があり、本公開買付けに応募された当社株券等の数の合計が買付予定数の下限(39,699,100株)以上となったため、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2026年3月17日付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。これに伴い、公開買付者の親会社であるR2株式会社、R2株式会社の親会社であるR3株式会社及びR3株式会社の親会社であるRパートナーズ合同会社も、公開買付者を通じて当社株券等を間接的に保有することになるため、当社の親会社に該当することとなります。一方、当社の主要株主であった松本恭攝氏は、同日付で、当社の主要株主に該当しないこととなります。

(親会社からの資金の借入及び取引先金融機関への借入金の返済)

R1株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、2025年12月12日から2026年3月10日までを買付け等の期間とする当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施し、2026年3月17日付で当社の親会社に該当することになるところ、公開買付者が本公開買付けを含む当社株式を非公開化するための一連の取引の一環として、当社による金融機関からの既存借入金の全てを公開買付者からの借入金で返済し、借入先を集約するために、当社による金融機関からの既存借入金の全てを公開買付者からの借入金で返済し、借入先を集約するために行うものです。

詳細については、同日付で当社が公表した「親会社からの資金の借入及び取引先金融機関への借入金の返済に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 親会社からの借入れについて

(1) 資金借入れの理由

本極度貸付基本契約に基づく借入れ(以下「本借入れ」といいます。)は、公開買付者が本公開買付けを含む当社株式を非公開化するための一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、当社による金融機関からの既存借入金の全てを公開買付者からの借入金で返済し、借入先を集約するために行うものです。

(2) 借入れの概要

① 借入先	R1株式会社
② 借入人	ラクスル株式会社
③ 借入金	7,620百万円
④ 資金使途	借入金の返済
⑤ 返済期日	2027年3月17日
⑥ 利息支払日	2027年3月17日
⑦ 利率	年2%(1年を365日とする日割計算とし、1円未満の端数は切り捨てる。)

2. 国内金融機関への借入金の返済及び私募債の償還について

当社は、国内金融機関を貸付人及び引受人とする以下の借入れ及び私募債について、本借入れにより借入れた金銭を返済原資として返済及び償還をいたします。

(1) 借入金の返済

① 借入先	国内金融機関10行
② 返済総額	13,643百万円
③ 返済期間	2026年3月18日～2026年3月31日

(2) 私募債の償還

① 引受先	国内金融機関2行
② 償還総額	1,550百万円
③ 償還日	2026年3月31日